

参考資料

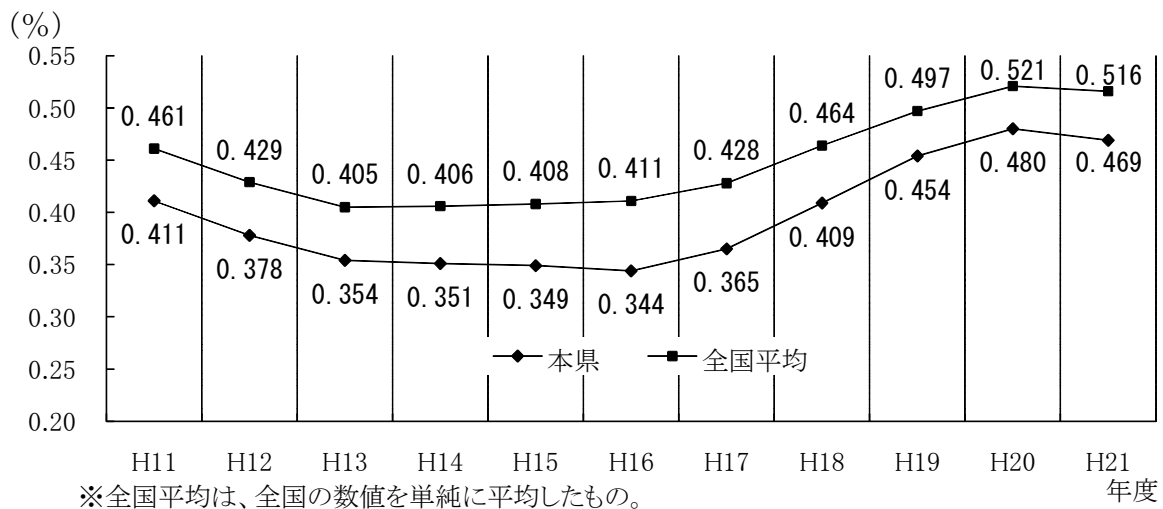
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

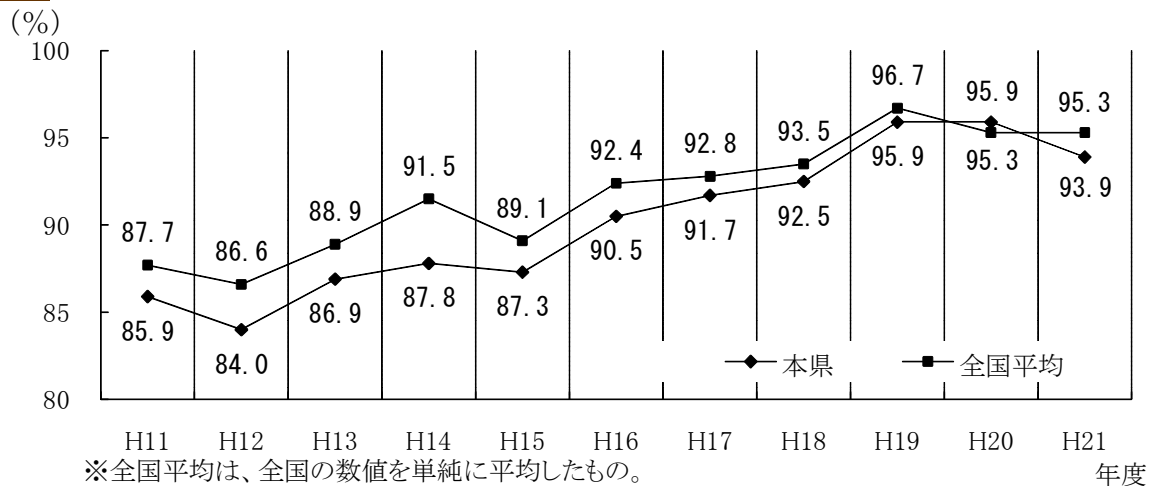


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、21年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第34表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	25%
実質公債費比率	12.9%	25.0%	35%
将来負担比率	244.5%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第35表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
総合医療センター事業会計	—	
こころの医療センター事業会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。



各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成21年度山口県の財務諸表

● 平成21年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成21年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成21年度末の資産総額は3兆5,995億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆4,717億円、純資産が2兆1,279億円となっており、県民一人当たりで換算すると、資産は246万円、負債は100万円となっています。

平成21年度の行政コストは5,085億円で、目的別では教育費が最も多く1,506億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,991億円となっており、県民一人当たりの行政コストは34万7千円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆1,279億円となっており、前年度とほぼ同額となっています。

平成21年度末の歳計現金残高は161億円であり、前年度末に比べ、48億円増加しています。これは、経常的収支において1,250億円の黒字が生じ、これによって公共資産整備収支における307億円の不足、及び投資・財務的収支における895億円の不足を補った結果、当期収支として48億円の黒字となったことによるものです。

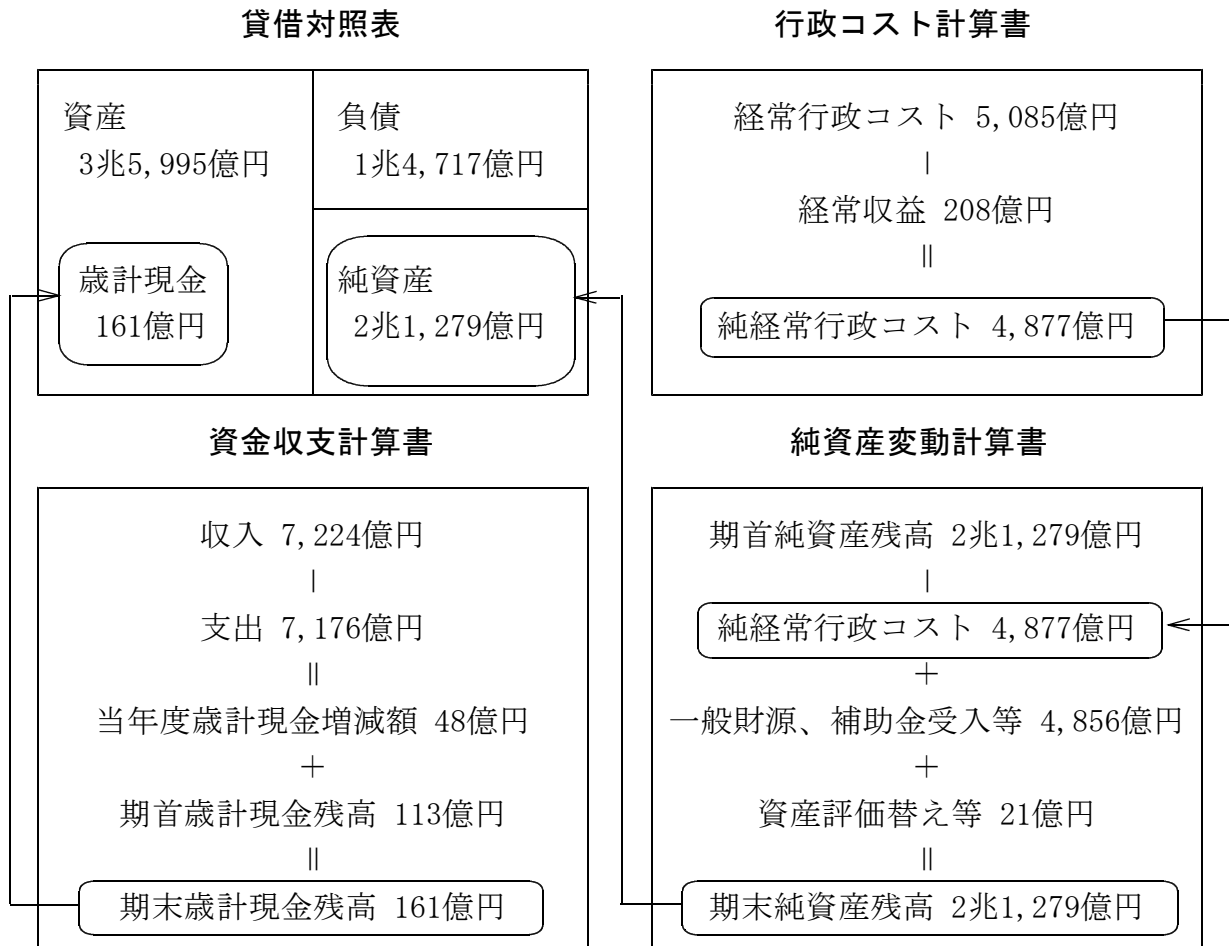
● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成21年度末の資産総額が4兆270億円で、負債が1兆6,635億円、純資産が2兆3,635億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,401億円で、純資産は期首に比べ、140億円減少し、2兆3,635億円となっています。

資金については、期間中に46億円増加し、期末の資金残高は340億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成22年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 病院事業（総合医療センター事業会計、こころの医療センター事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証票発売事業特別会計） ※（ ）内は、県の予算上の会計名
地方独立行政法人	・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター
地 方 三 公 社	・ 山口県土地開発公社 ・ 山口県住宅供給公社 ・ 山口県道路公社
第 三 セ ク タ ー 等	・ (財)山口県文化振興財団 ・ (財)山口県健康福祉財団 ・ (財)山口県国際総合センター ・ (財)やまぐち産業振興財団 ・ (財)やまぐち県民活動きらめき財団 ・ (財)山口県国際交流協会 ・ (財)山口県振興財団 ・ (財)山口県暴力追放県民会議 ・ (財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク ・ (社)山口県青果物生産出荷安定基金協会 ・ (社)無角和種振興公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ (財)やまぐち女性財団 ・ (財)やまぐち森林担い手財団 ・ (財)山口県施設管理財団 ・ (財)山口県建設技術センター ・ (財)やまぐち農林振興公社 ・ (社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口宇部空港ビル(株)

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成21年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

平成20年10月に策定した「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成22年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成22年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成21年度の12月から平成22年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成21年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,095,267,311
①生活インフラ・国土保全	2,582,762,395	(2) 長期未払金	
②教育	174,430,118	①物件の購入等	6,449,905
③福祉	3,891,146	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	18,311,104	③その他	
⑤産業振興	386,815,600	長期未払金計	6,449,905
⑥警察	55,409,207	(3) 退職手当引当金	202,695,959
⑦総務	141,119,838	(4) 損失補償等引当金	29,019,225
有形固定資産合計	3,362,739,408	固定負債合計	1,333,432,400
(2) 売却可能資産	2,740,172		
公共資産合計	3,365,479,580		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	108,161,079
①投資及び出資金	66,118,307	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	△ 20,000	(3) 未払金	297,675
投資及び出資金計	66,098,307	(4) 翌年度支払予定退職手当	18,059,863
(2) 貸付金	56,687,950	(5) 賞与引当金	11,722,836
(3) 基金等		流動負債合計	138,241,453
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	55,226,465	負債合計	1,471,673,853
③土地開発基金	4,457,468		
④その他定額運用基金	14,423,231		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	74,107,164		
(4) 長期延滞債権	8,103,058		
(5) 回収不能見込額	△ 598,378		
投資等合計	204,398,101		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,317,490		
②減債基金	6,393,223		
③歳計現金	16,091,855		
現金預金計	27,802,568		
(2) 未収金			
①地方税	1,810,449		
②その他	218,677		
③回収不能見込額	△ 162,415		
未収金計	1,866,711		
流動資産合計	29,669,279		
資産合計	3,599,546,960		
		純資産合計	2,127,873,107
		負債・純資産合計	3,599,546,960

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,685,864,970 千円
②教育	172,788,812 千円
③福祉	40,729,884 千円
④環境衛生	24,143,557 千円
⑤産業振興	562,571,991 千円
⑥警察	44,936,996 千円
⑦総務	140,650,408 千円
計	3,671,686,618 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	178,330,870 千円
②地方債	96,630,015 千円
③一般財源等	3,396,725,733 千円
計	3,671,686,618 千円
①物件の購入等	24,017,489 千円
②債務保証又は損失補償	99,809,311 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	16,949,859 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち665,124,675千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

〔内訳〕			
項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,475,705,702 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	1,205,926,517 千円	1,203,428,390 千円	
債務負担行為支出予定額	12,422,652 千円	千円	12,422,652 千円
公営事業地方債負担見込額	7,581,486 千円		7,581,486 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	220,755,822 千円	220,755,822 千円	
第三セクター等債務負担見込額	29,019,225 千円	29,019,225 千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	728,454,077 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	16,902,465 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	44,105,632 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	667,445,980 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	747,251,625 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は688,609,636千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,765,795,987千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	163,440,560	32.1%	7,185,607	104,224,059	2,221,359	4,416,961	10,099,580	27,312,511	7,115,482	865,001			0
	(2)退職手当引当金繰入等	23,901,647	4.7%	781,810	18,359,799	225,711	457,965	1,046,774	2,237,740	765,678	26,170			0
	(3)賞与引当金繰入額	11,722,836	2.3%	351,685	7,373,664	152,397	293,071	656,479	1,992,882	844,044	58,614			0
	小 計	199,065,043	39.1%	8,319,102	129,957,522	2,599,467	5,167,997	11,802,833	31,543,133	8,725,204	949,785			0
2	(1)物件費	22,762,123	4.5%	2,578,126	4,676,864	437,371	1,806,036	2,866,662	4,001,351	6,089,752	165,543			140,418
	(2)維持補修費	3,953,460	0.8%	2,604,589	274,239	885	15,528	91,505	462,303	502,552	1,859			
	(3)減価償却費	105,454,731	20.7%	62,695,364	4,306,730	208,713	967,679	27,154,030	2,972,032	7,150,183				
	小 計	132,170,314	26.0%	67,878,079	9,257,833	646,969	2,789,243	30,112,197	7,435,686	13,742,487	167,402	0		140,418
3	(1)社会保障給付	12,846,269	2.5%		377,505	6,733,296	5,735,468							
	(2)補助金等	116,611,840	22.9%	2,326,297	10,432,702	63,232,648	1,623,557	9,417,122	247,704	12,601,469	213,781			16,516,560
	(3)他会計等への支出額	2,509,547	0.5%	158,219	0	0	2,112,384	237,944	0	1,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,905,893	5.1%	15,360,649	539,279	811,266	824,786	7,262,203	0	1,107,710	0			0
	小 計	157,873,549	31.0%	17,845,165	11,349,486	70,777,210	10,296,195	16,917,269	247,704	13,710,179	213,781			16,516,560
4	(1)支払利息	18,671,196	3.7%									18,671,196		
	(2)回収不能見込計上額	399,834	0.1%										399,834	
	(3)その他行政コスト	294,739	0.1%	294,739	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	19,365,769	3.8%	294,739	0	0	0	0	0	0	0	18,671,196	399,834	
経 常 行 政 コ ス ト a		508,474,675		94,337,085	150,564,841	74,023,646	18,253,435	58,832,299	39,226,523	36,177,870	1,330,968	18,671,196	399,834	16,656,978
(構 成 比 率)				18.6%	29.6%	14.6%	3.6%	11.6%	7.7%	7.1%	0.3%	3.7%	0.1%	3.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	10,317,858		1,230,671	2,822,713	79,617	306,049	193,060	1,706,419	191,206	0	0		2,549,976	1,238,147
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	10,438,407		2,276,575	838,479	920,220	13,355	1,299,130	0	15,253	0	0		1,100	5,074,295
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	20,756,265		3,507,246	3,661,192	999,837	319,404	1,492,190	1,706,419	206,459	0	0		2,551,076	6,312,442
d/a	4.08%		3.7%	2.4%	1.4%	1.7%	2.5%	4.4%	0.6%	0.0%	0.0%		15.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	487,718,410		90,829,839	146,903,649	73,023,809	17,934,031	57,340,109	37,520,104	35,971,411	1,330,968	18,671,196	399,834	14,105,902	△ 6,312,442

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,127,876,816	1,031,015,943	1,674,860,667	△ 601,786,147	23,786,353
純経常行政コスト	△ 487,718,410			△ 487,718,410	
一般財源					
地方税	148,633,182			148,633,182	
地方交付税	162,022,187			162,022,187	
その他行政コスト充当財源	31,060,110			31,060,110	
補助金等受入	143,901,233	72,796,491		71,104,742	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,632,431			△ 4,632,431	
公共資産除売却損益	△ 166,156			△ 166,156	
投資損失	△ 5,862			△ 5,862	
損失補償等引当金繰入	8,225,357			8,225,357	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			23,018,277	△ 23,018,277	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			87,557,667	△ 87,557,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 642,461	△ 91,077,946	91,720,407	
減価償却による財源増		△ 35,000,265	△ 70,454,466	105,454,731	
地方債償還に伴う財源振替			62,380,690	△ 62,380,690	
資産評価替えによる変動額	△ 1,322,919				△ 1,322,919
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	2,127,873,107	1,068,169,708	1,686,284,889	△ 649,044,924	22,463,434

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	195,610,572
物件費	22,762,123
社会保障給付	12,846,269
補助金等	116,611,840
支払利息	18,671,196
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,567,126
その他支出	8,585,891
支 出 合 計	377,655,017
地方税	148,092,378
地方交付税	162,022,187
国庫補助金等	70,276,339
使用料・手数料	8,340,148
分担金・負担金・寄附金	6,754,402
諸収入	12,067,040
地方債発行額	65,087,837
基金取崩額	14,635,093
その他収入	15,363,559
収 入 合 計	502,638,983
経 常 的 収 支 額	124,983,966

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	108,847,175
公共資産整備補助金等支出	25,905,893
他会計等への建設費充当財源繰出支出	101,756
支 出 合 計	134,854,824
国庫補助金等	37,816,951
地方債発行額	60,515,659
基金取崩額	1,689,424
その他収入	4,174,718
収 入 合 計	104,196,752
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 30,658,072

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,923
貸付金	76,124,740
基金積立額	46,161,269
定額運用基金への繰出支出	103,943
他会計等への公債費充当財源繰出支出	824,063
地方債償還額	81,841,170
支 出 合 計	205,057,108
国庫補助金等	35,807,943
貸付金回収額	78,373,002
基金取崩額	0
地方債発行額	9,663
公共資産等売却収入	821,352
その他収入	506,710
収 入 合 計	115,518,670
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 89,538,438

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,787,456
期首歳計現金残高	11,304,399
期末歳計現金残高	16,091,855

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は303,497千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 ()は、特別分を除いた数値

収入総額	①	722,354,405	(722,354,405) 千円
地方債発行額	②	△ 125,613,159	(69,436,659) 千円
支出総額	③	△ 717,566,949	(717,566,949) 千円
地方債元利償還額	④	100,208,869	(87,298,011) 千円
基礎的財政収支(①+②+③+④)	⑤	△ 20,616,834	(22,648,808) 千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,703,315,374	①普通会計地方債	1,095,267,311
②教育	180,393,480	②公営事業地方債	60,254,301
③福祉	3,891,146	地方公共団体計	1,155,521,612
④環境衛生	34,660,362	(2) 関係団体	
⑤産業振興	605,127,347	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	55,409,207	②地方三公社長期借入金	58,302,880
⑦総務	143,444,580	③第三セクター等長期借入金	30,165,373
⑧収益事業		関係団体計	88,468,253
⑨その他	21,816	(3) 長期未払金	6,449,905
有形固定資産計	3,726,263,312	(4) 引当金	252,073,448
(2) 無形固定資産	10,786,980	(うち退職手当等引当金)	209,635,059
(3) 売却可能資産	8,166,859	(うちその他の引当金)	42,438,389
公共資産合計	3,745,217,151	(5) その他	1,399,749
2 投資等		固定負債合計	1,503,912,967
(1) 投資及び出資金	8,952,450	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,115,819	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	195,856,224	①地方公共団体	112,617,040
(4) 長期延滞債権	8,489,339	②関係団体	3,595,719
(5) その他	741,513	翌年度償還予定額計	116,212,759
(6) 回収不能見込額	△ 939,242	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,541,484
投資等合計	219,216,103	(3) 未払金	4,666,466
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,473,770
(1) 資金	45,674,864	(5) 賞与引当金	12,288,733
(2) 未収金	6,072,116	(6) その他	1,397,353
(3) 販売用不動産	7,728,873	流動負債合計	159,580,565
(4) その他	3,247,301	負債合計	1,663,493,532
(5) 回収不能見込額	△ 301,699		
流動資産合計	62,421,455		
4 繰延勘定	125,367	純資産合計	2,363,486,544
資産合計	4,026,980,076	負債及び純資産合計	4,026,980,076

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	24,017,489 千円
②債務保証又は損失補償	99,809,311 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	16,949,859 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち667,445,980千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	173,576,640	32.1%	8,083,475	105,476,409	2,291,333	10,348,860	11,847,551	27,330,549	7,333,462	865,001			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	26,012,584	4.8%	1,269,460	18,377,527	228,819	848,870	2,254,948	2,238,156	768,634	26,170			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,282,971	2.3%	385,852	7,461,530	152,397	656,279	726,527	1,992,882	848,890	58,614			0
	小 計	211,872,195	39.2%	9,738,787	131,315,466	2,672,549	11,854,009	14,829,026	31,561,587	8,950,986	949,785			0
2	(1)物件費	25,879,805	4.8%	3,473,894	5,149,555	1,225,421	6,625,822	5,273,254	4,008,096	6,426,861	165,543			△ 6,468,641
	(2)維持補修費	5,474,014	1.0%	3,532,173	307,719	7,088	123,110	503,144	462,303	536,618	1,859			
	(3)減価償却費	111,398,410	20.6%	64,816,696	4,498,477	209,640	1,886,250	29,701,889	2,972,059	7,313,399	0			
	小 計	142,752,229	26.4%	71,822,763	9,955,751	1,442,149	8,635,182	35,478,287	7,442,458	14,276,878	167,402	0		△ 6,468,641
3	(1)社会保障給付	12,846,269	2.4%		377,505	6,733,296	5,735,468							
	(2)補助金等	114,911,497	21.3%	2,430,309	9,316,928	63,530,157	1,570,028	8,384,751	248,285	12,700,698	213,781			16,516,560
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	485,212	0	0	1,000	0			△ 486,212
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,905,893	4.8%	15,360,649	539,279	811,266	824,786	7,262,203	0	1,107,710	0			0
	小 計	153,663,659	28.4%	17,790,958	10,233,712	71,074,719	8,615,494	15,646,954	248,285	13,809,408	213,781			16,030,348
4	(1)支払利息	21,391,364	4.0%									21,391,364		
	(2)回収不能見込計上額	482,974	0.1%										482,974	
	(3)その他行政コスト	9,978,139	1.8%	1,141,963	0	193	823,921	816,225	1,000	59,233	0			7,135,604
	小 計	31,852,477	5.9%	1,141,963	0	193	823,921	816,225	1,000	59,233	0	21,391,364	482,974	7,135,604
経 常 行 政 コ ス ト a		540,140,560		100,494,471	151,504,929	75,189,610	29,928,606	66,770,492	0	37,096,505	1,330,968	21,391,364	482,974	16,697,311
(構 成 比 率)				18.6%	28.0%	13.9%	5.5%	12.4%	0.0%	6.9%	0.2%	4.0%	0.1%	3.1%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	10,353,808		1,230,671	2,822,713	79,617	306,049	229,010	1,706,419	191,206	0	0		2,549,976	1,238,147
2 分担金・負担金・寄附金	8,671,049		2,325,575	838,479	1,545,115	15,906	2,531,811	1,000	37,768	0	0		1,100	1,374,295
3 保険料	0				0									
4 事業収益	31,640,863		11,127,025	895,854	168,350	11,392,147	9,074,656	4,565	870,519	0			△ 1,892,253	
5 その他特定行政サービス収入	5,257,596		1,858,117	177,024	515,154	△ 4,508	134,763	21,432	2,555,614	0			0	
経常収益合計 b	55,923,316		16,541,388	4,734,070	2,308,236	11,709,594	11,970,240	1,733,416	3,655,107	0	0		658,823	2,612,442
b/a	10.4%		16.5%	3.1%	3.1%	39.1%	17.9%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%		3.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	444,963,914		83,953,083	146,770,859	72,881,374	18,219,012	54,800,252	△ 1,733,416	33,441,398	1,330,968	21,391,364	482,974	16,038,488	△ 2,612,442

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月 1 日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,377,518,896
純経常行政コスト	△ 484,217,244
一般財源	337,344,803
地方税	148,633,182
地方交付税	162,022,187
その他行政コスト充当財源	26,689,434
補助金等受入	143,779,874
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,632,431
公共資産除売却損益	△ 1,520,968
投資損失	△ 5,862
損失補償等引当金繰入	8,225,357
収益事業純損失	△ 14,220
基本財産評価損益	△ 6,218,515
事業資産等評価損益	△ 189,861
前期損益修正損益	
賞与引当金戻入	645
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	2,049,965
資産評価替えによる変動額	△ 9,069,345
無償受贈資産受入	29,017
その他	406,433
期末純資産残高	2,363,486,544

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	206,587,953
物件費	26,311,095
社会保障給付	12,846,269
補助金等	114,401,176
支払利息	20,836,985
その他支出	16,131,124
支 出 合 計	397,114,602
地方税	148,092,378
地方交付税	162,022,187
国県補助金等	72,565,893
使用料・手数料	8,370,632
分担金・負担金・寄附金	4,439,946
保険料	
事業収入	32,310,184
諸収入	14,955,793
地方債発行額	65,098,023
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	2,900,625
基金取崩額	14,656,315
その他収入	14,435,283
収 入 合 計	539,847,259
経 常 的 収 支 額	142,732,657

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	113,771,878
公共資産整備補助金等支出	25,905,893
地方独立行政法人公共資産整備支出	129,563
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	653,609
第三セクター等公共資産整備支出	3,222
支 出 合 計	140,464,165
国県補助金等	38,083,949
地方債発行額	64,089,359
長期借入金借入額	2,817,743
基金取崩額	1,689,424
その他収入	4,914,249
収 入 合 計	111,594,724
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 28,869,441

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,286,611
貸付金	71,070,458
基金積立額	47,266,577
定額運用基金への繰出支出	103,943
地方債償還額	88,606,019
長期借入金返済額	4,171,841
短期借入金減少額	6,290,990
収益事業純支出	
その他支出	422,629
支 出 合 計	219,219,068
国県補助金等	29,720,761
貸付金回収額	70,849,616
基金取崩額	766,732
地方債発行額	9,663
長期借入金借入額	3,864,157
公共資産等売却収入	840,731
収益事業純収入	9,350
その他収入	3,936,247
収 入 合 計	109,997,257
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 109,221,811

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	4,641,405
期首資金残高	29,322,746
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	33,964,151